

# 甲賀市第10期介護保険事業計画等の策定に向けたアンケート調査結果の概要

## 1 配布・回収状況

回収率は、令和4年調査と同程度でした。

調査の種類	配布数	回収数	回収率	令和4年回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	4,000	2,898	72.5%	71.1%
在宅介護実態調査	1,200	714	59.5%	58.3%
介護サービス提供事業所調査	133事業所	121事業所 (104票)	91.0%	93.9%
ケアマネジャー調査	98人	84人	85.7%	84.9%

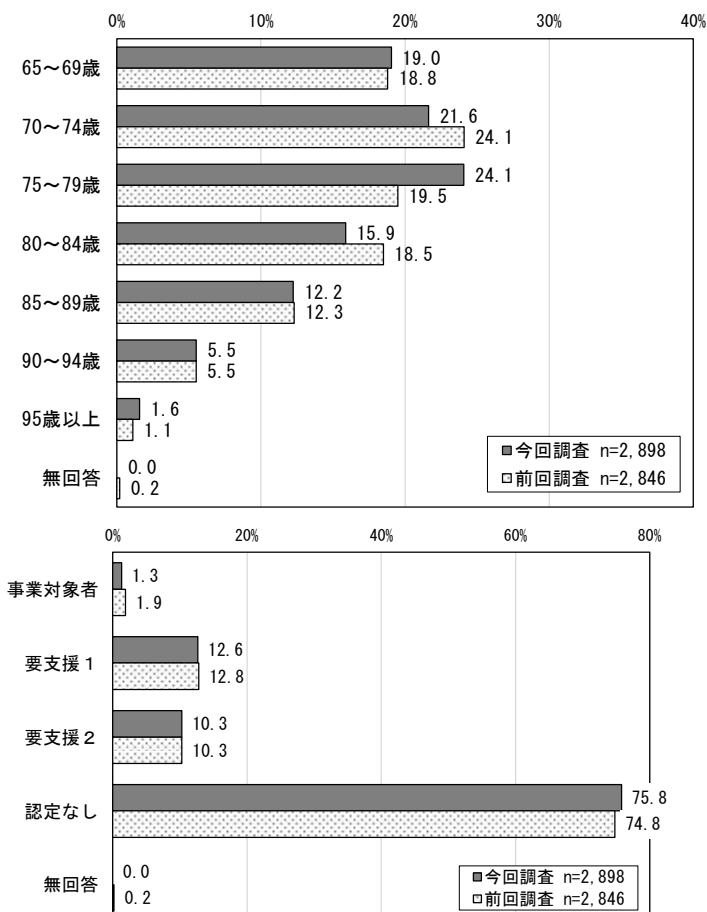
## 2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果概要

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果概要は、以下のとおりです。必要に応じて、国が公表している第9期調査の全国値（93,860サンプル）と比較します。

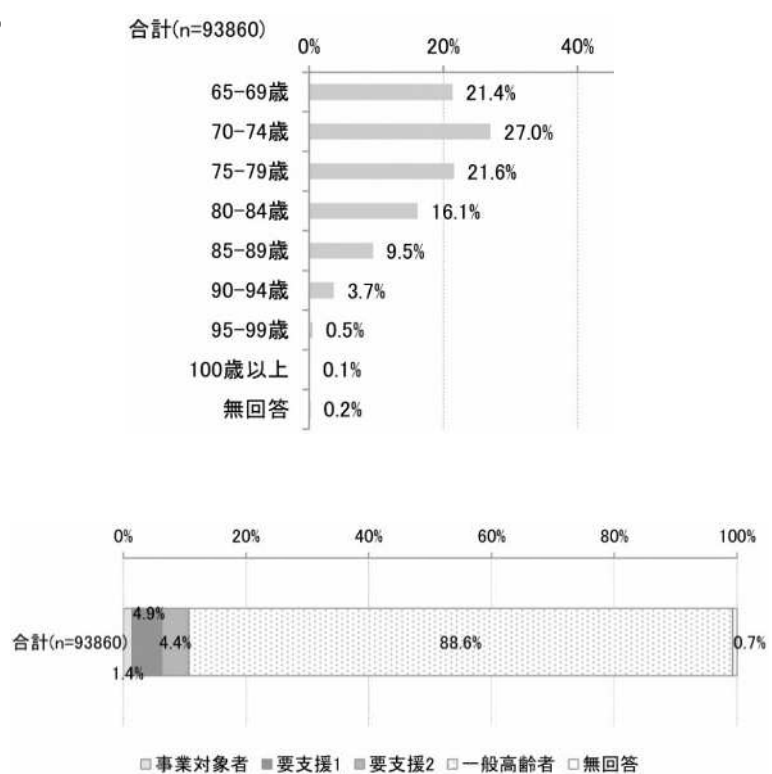
### 年齢・要介護度（報告書P3～4）

- 本市の調査は、年齢は全国値よりやや高め、要支援者はやや多めのサンプルです。

〔本市〕



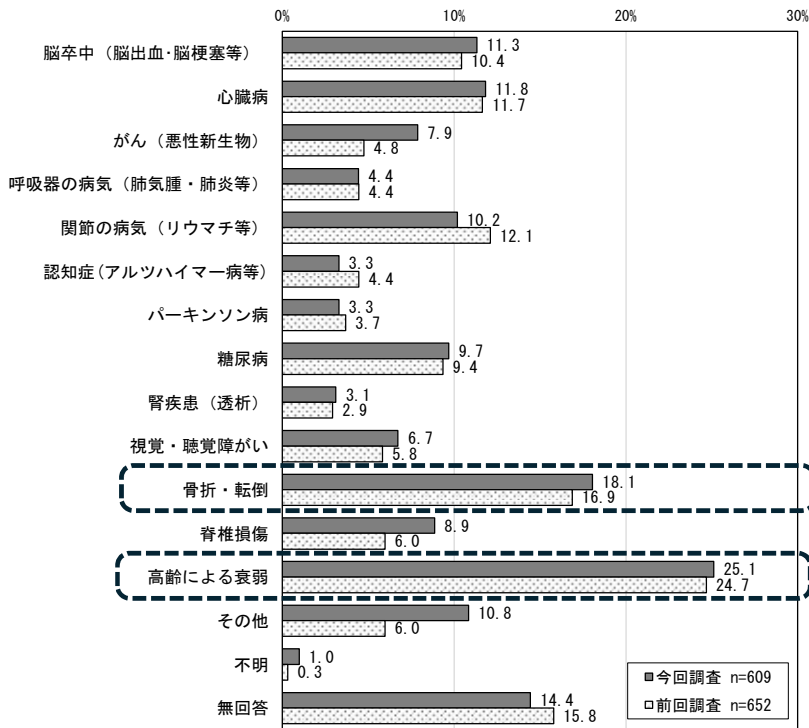
〔全国〕



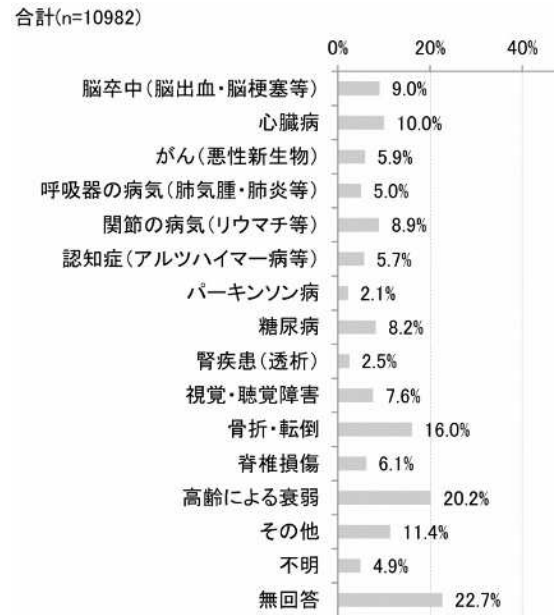
## 介護・介助が必要になった主な原因（報告書P8）

- 「高齢による衰弱」と「骨折・転倒」が多くなっています。

〔本市〕



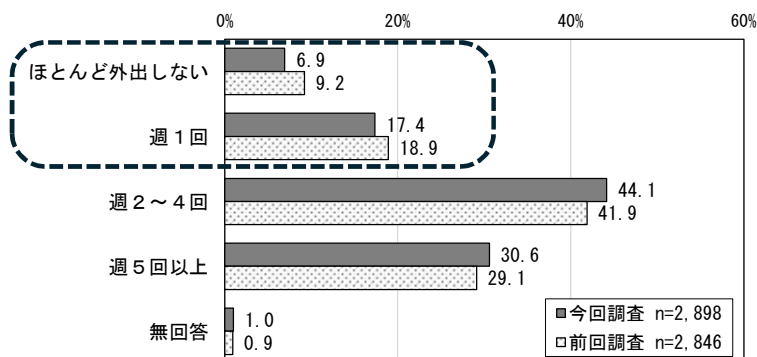
〔全国〕



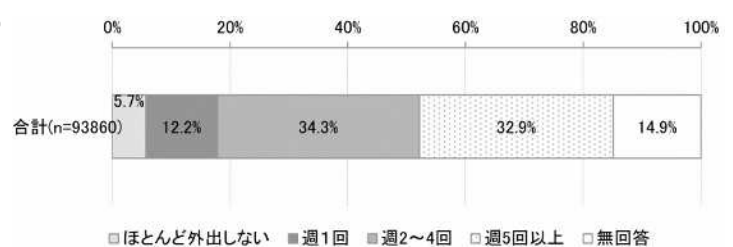
## 週に1回以上は外出しているか（報告書P19）

- 「ほとんど外出しない」と「週1回」を合わせた『週1回以下』は24%で、前回調査の28%に比べて低くなっていますが、全国値よりは高い状況です。

〔本市〕



〔全国〕

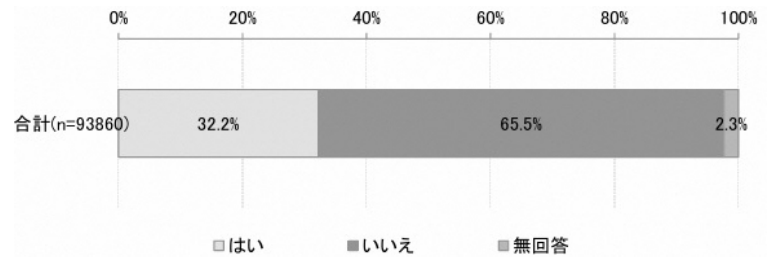
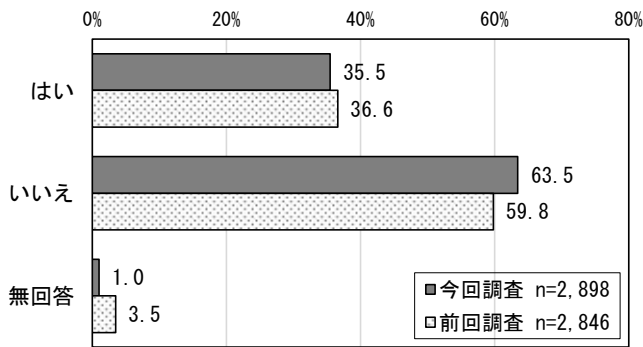


## 半年前に比べて固いものが食べにくくなったか（報告書P28）

- 「はい」は36%で、前回調査と同程度となっています。国のガイドラインによると、「はい」の回答者は、そしゃく機能の低下が懸念されます。

〔本市〕

〔全国〕

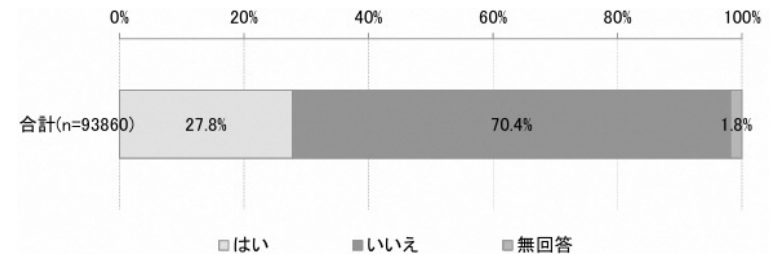
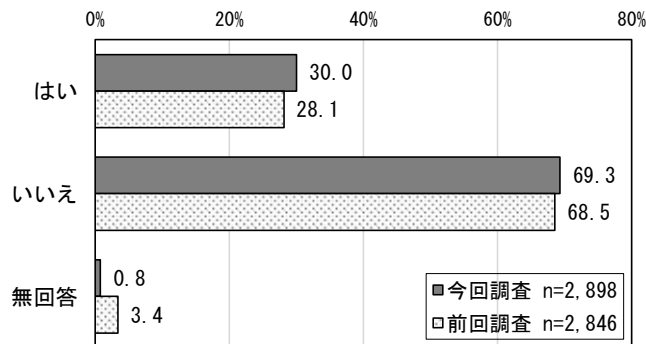


## お茶や汁物等でむせることがあるか（報告書P29）

- 「はい」は30%で、前回調査と大差ありません。国のガイドラインによると、「はい」の回答者は、えん下機能の低下が懸念されます。

〔本市〕

〔全国〕

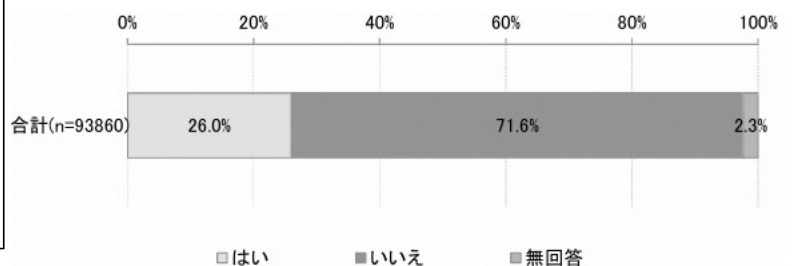
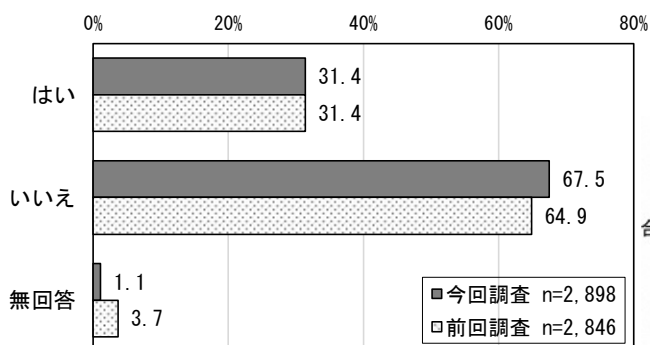


## 口の渇きが気になるか（報告書P30）

- 「はい」は31%で、前回調査と同率となっています。国のガイドラインによると、「はい」の回答者は、肺炎発症リスクが懸念されます。

〔本市〕

〔全国〕

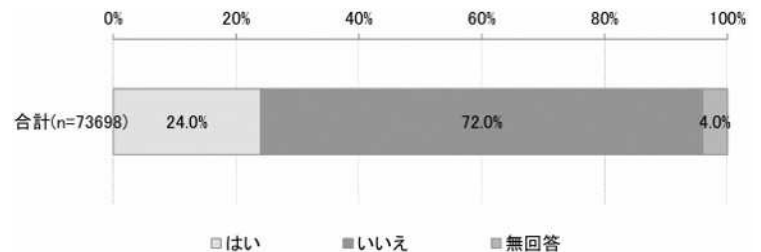
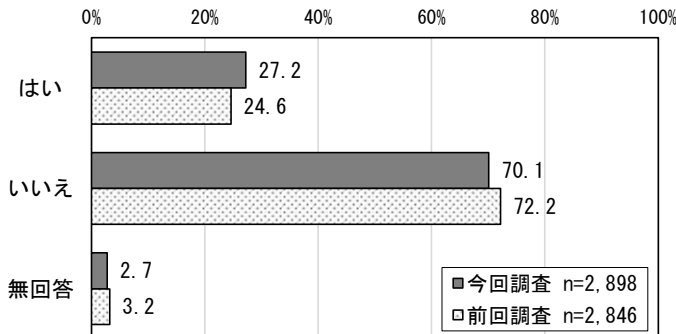


## 今日が何月何日かわからないときがあるか（報告書P40）

- 「はい」は27%で、前回調査と大差ありません。「はい」の回答者は、認知機能の低下が懸念されます。

〔本市〕

〔全国〕

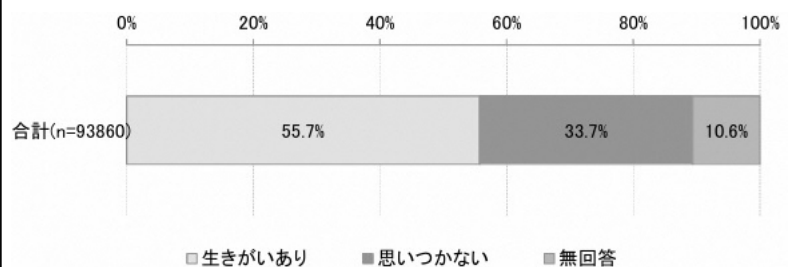
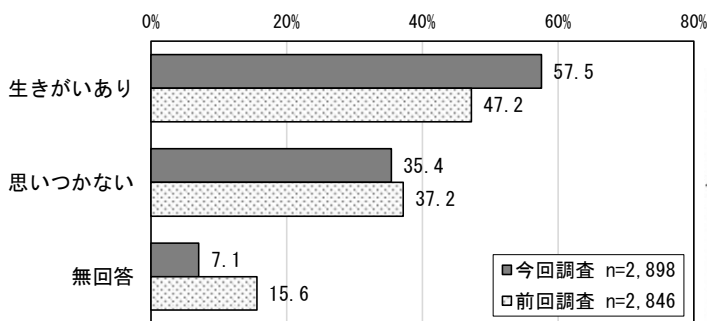


## 生きがいはあるか（報告書P54）

- 「生きがいあり」は58%で、前回調査と比べておよそ10ポイント高くなり、「思いつかない」は35%で、前回調査と大差ありません。

〔本市〕

〔全国〕



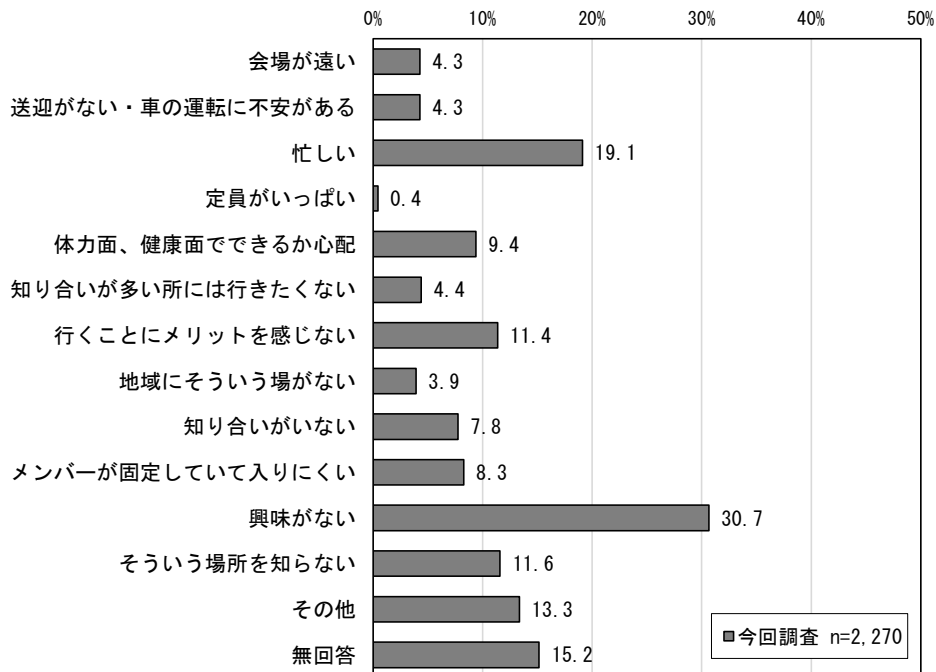
## 会やグループへの参加頻度（報告書P56～57）

- 『週1回以上』参加しているのは、【⑧収入のある仕事】が24%で最も高く、【②スポーツ関係のグループやクラブ】、【⑤介護予防のための通いの場】、【③趣味関係のグループ】、【①ボランティアのグループ】、【④学習・教養サークル】、【⑦町内会・自治会】と続いています。

		①ボランティア	②スポーツ関係	③趣味関係	④学習・教養	⑤介護予防	⑥老人クラブ	⑦町内会等	⑧仕事
今回調査 (n=2,898)	週1回以上	4.9	16.6	8.8	2.4	10.4	1.3	2.4	23.6
	参加していない	67.1	63.5	60.5	76.9	75.0	70.2	48.2	59.8
前回調査 (n=2,846)	週1回以上	3.7	15.0	6.8	2.0	9.1	1.6	2.0	20.0
	参加していない	59.1	57.8	56.2	70.4	66.8	59.8	44.1	56.4

## 介護予防のための通いの場に通っていない理由（報告書 P 60）

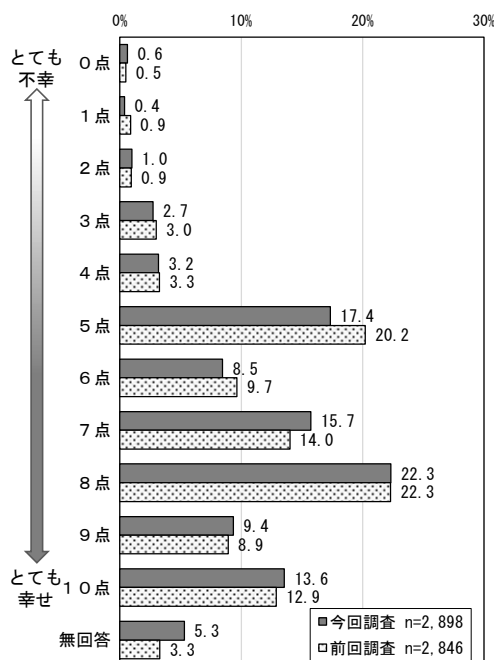
- 通いの場に通っていない理由については、「興味がない」が31%で最も多く、「忙しい」、「その他」、「そういう場所を知らない」、「行くことにメリットを感じない」と続きます。興味がわかメニユーの工夫などを通じ、参加率の向上を図っていくことが期待されます。



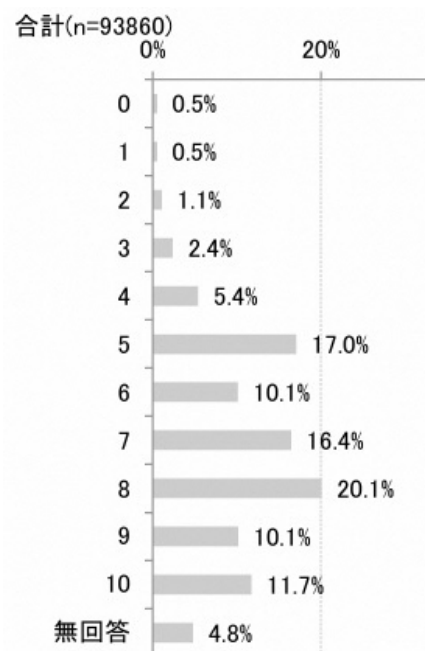
## 主観的幸福感（報告書 P 78）

- 「8点」が22%で最も高く、「5点」、「7点」、「10点」、「9点」と続き、平均点は7.07点（前回調査は6.93点）でした。全国平均は6.9点であり、本市がわずかに上回っています。

〔本市〕



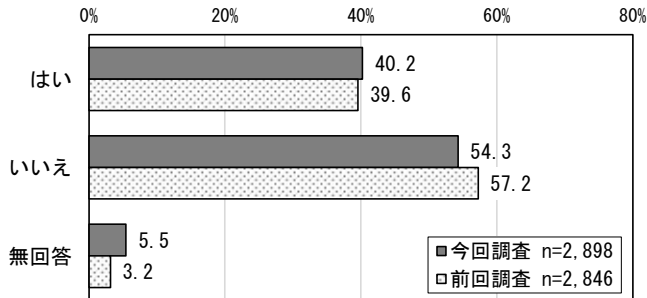
〔全国〕



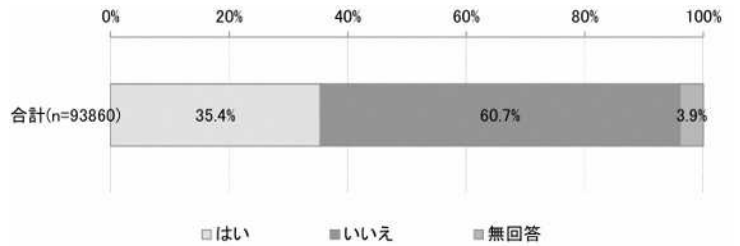
この1か月間、ゆううつな気持ちになったことがあるか（報告書P79）

- 「はい」は40%で、前回調査と同程度となっています。「はい」はうつ傾向が懸念されます。

〔本市〕



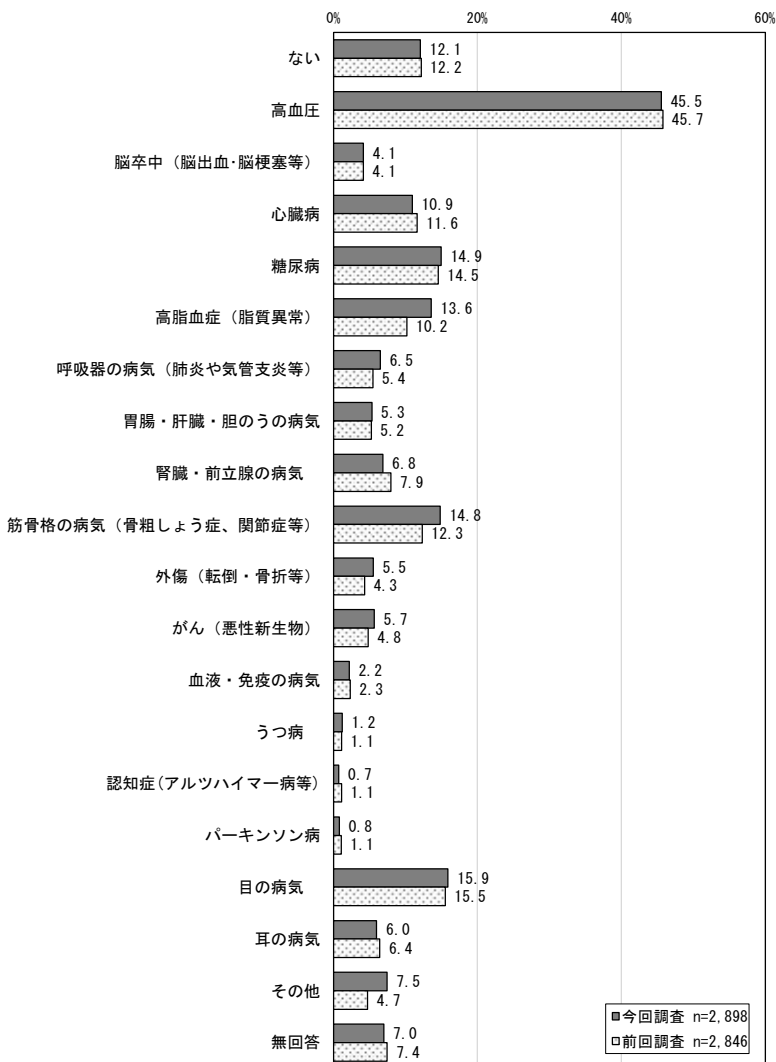
〔全国〕



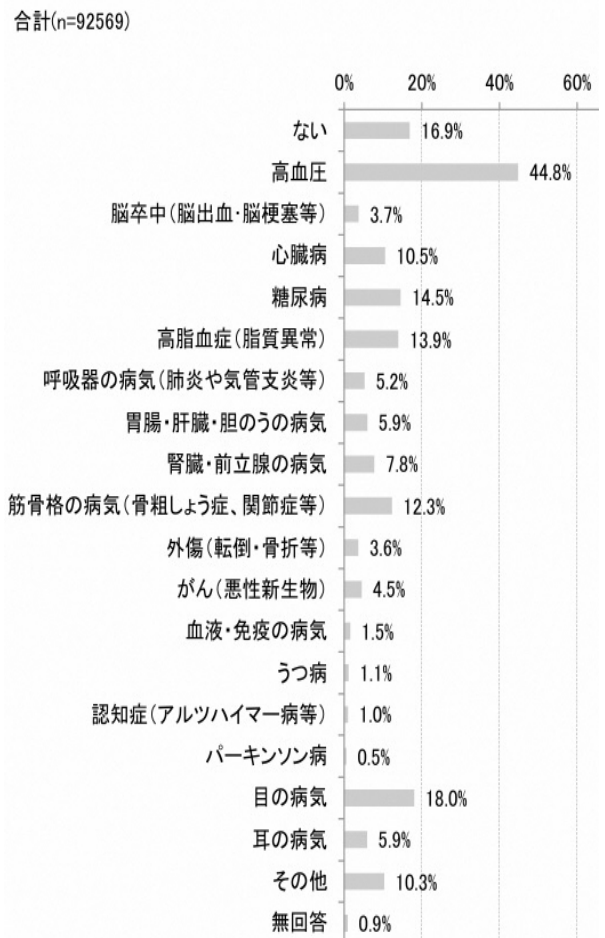
現在治療中、または後遺症のある病気（報告書P83）

- 「高血圧」が46%で最も割合が高く、「目の病気」、「糖尿病」、「筋骨格の病気」、「高脂血症」と続き、これらの中では「筋骨格の病気」と「高脂血症」が前回調査と比べて若干高くなっています。一方、「ない」は12%で、前回調査とほぼ同率となっています。

〔本市〕

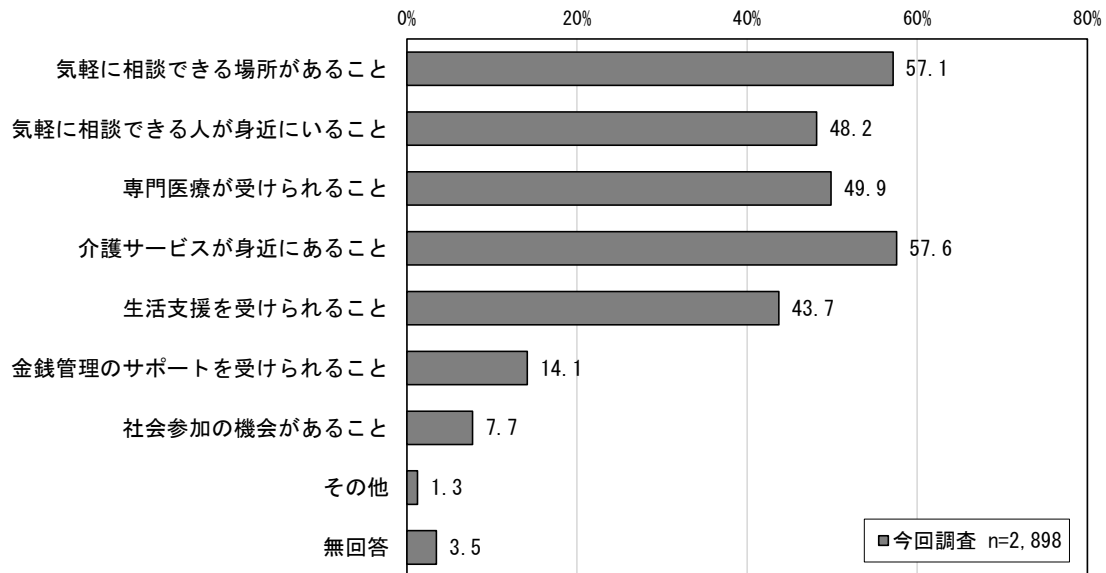


〔全国〕



## 認知症になった場合に、あると安心する支援（報告書P91）

- 「介護サービスが身近にあること」が58%で最も割合が高く、「気軽に相談できる場所があること」、「専門医療が受けられること」、「気軽に相談できる人が身近にいること」、「生活支援を受けられること」と続きます。



## 生活機能評価の結果（報告書P95～97）

- 生活機能の評価項目ごとの該当者（リスクありの方）の割合は、全体では「認知機能低下」が最も高く、「うつ傾向」が僅差で続き、「転倒リスク」の順となっています。
- 前回調査と比べて、「閉じこもり傾向」が4ポイント程低くなり、これ以外は大差ありません。

	今回調査	前回調査
①運動器機能低下	26.1	25.9
②転倒リスク	36.7	36.3
③閉じこもり傾向	24.3	28.1
④低栄養	1.9	1.7
⑤口腔機能低下	29.2	28.0
⑥認知機能低下	43.8	44.3
⑦うつ傾向	43.3	43.8

- 信楽町が「運動器機能低下」と「閉じこもり傾向」、「認知機能低下」の3項目で該当者（リスクありの方）の割合が高いなど、地域により傾向の違いがみられます。

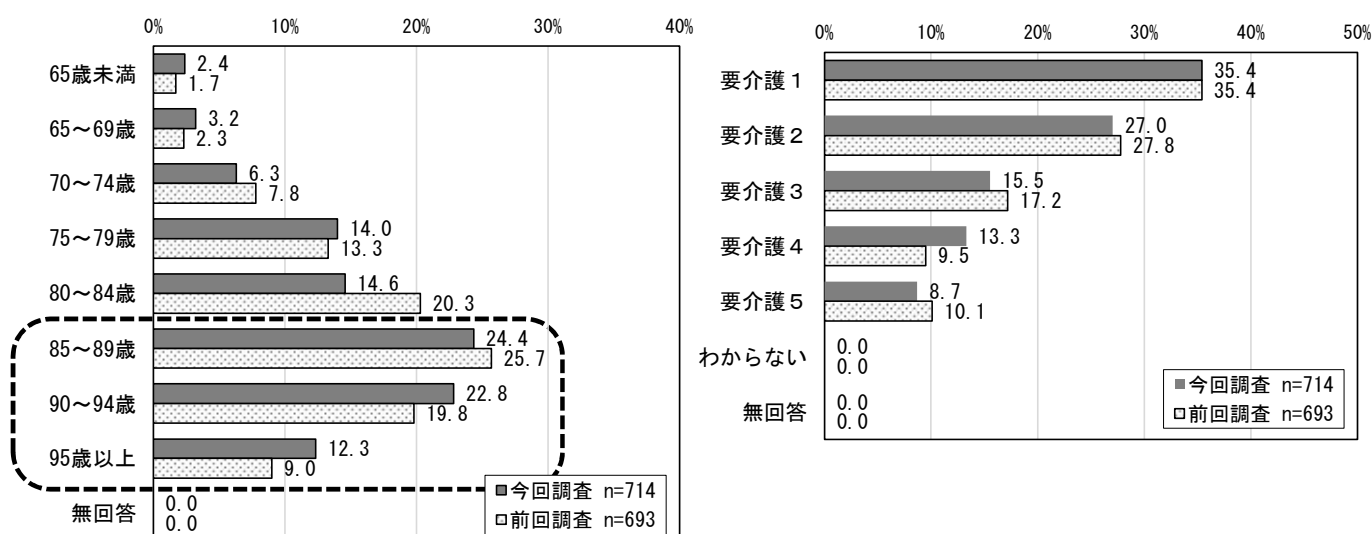
	水口町1	水口町2	土山町	甲賀町	甲南町	信楽町
①運動器機能低下	23.0	28.0	24.8	24.8	24.6	31.3
②転倒リスク	31.4	40.6	35.0	40.0	34.0	39.8
③閉じこもり傾向	21.2	23.4	27.6	25.0	21.7	29.8
④低栄養	2.4	1.1	2.0	1.8	2.1	1.9
⑤口腔機能低下	29.5	29.6	30.3	28.3	28.6	29.3
⑥認知機能低下	39.3	44.6	50.0	41.5	40.6	50.5
⑦うつ傾向	42.8	45.3	41.5	40.8	43.6	44.5

### 3 在宅介護実態調査の結果概要

在宅介護実態調査の結果概要は、以下のとおりです。必要に応じて、国が公表している第9期調査の全国値（84,364サンプル）と比較します。

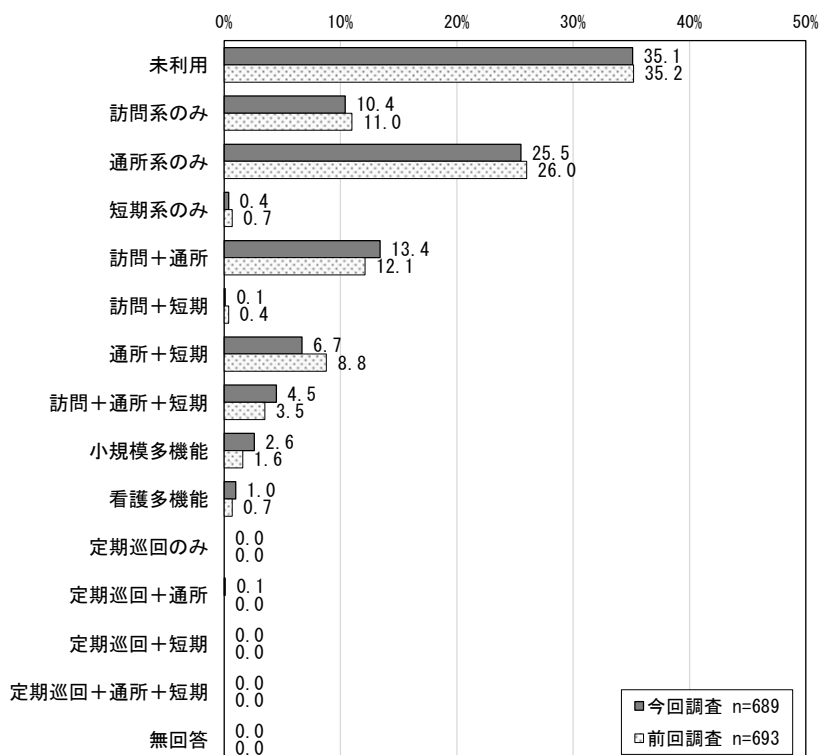
#### 年齢・要介護度（報告書P98）

- 前回調査と比べて「90～94歳」、「95歳以上」の割合が高くなっており、要介護認定者の高齢化の状況がみてとれます。
- 「要介護1」が35%、「要介護2」が27%などとなっており、「要介護4」が前回調査と比べて若干高くなっている以外は、大差ありません。



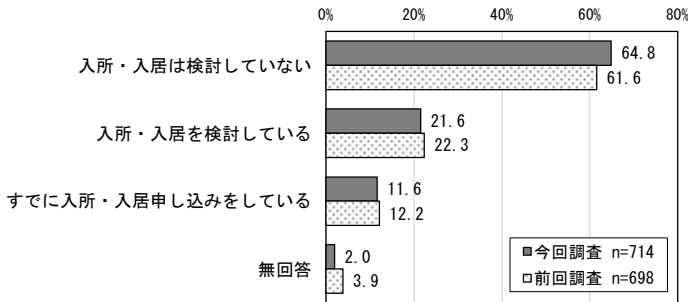
#### 介護保険サービス利用の組み合わせ（報告書P101）

- 「通所系のみ」（26%）、「訪問＋通所」（13%）、「訪問系のみ」（10%）と続き、これらは前回調査と同程度となっています。また、「未利用」が35%あります。

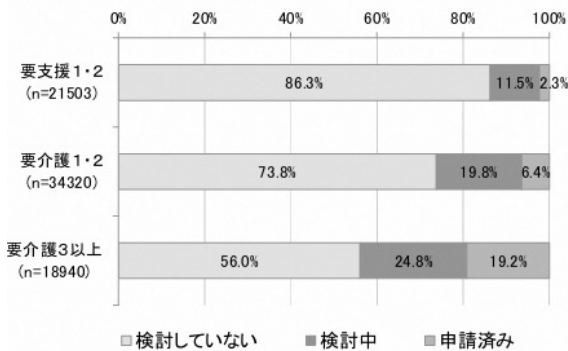


現時点での施設等への入所・入居の検討状況（報告書P105）

- 「すでに入所・入居申し込みをしている」は12%、「入所・入居を検討している」が22%で、いずれも前回調査と同程度となっています。
- 「すでに入所・入居申し込みをしている」は、要介護4・5では20%、要介護3では18%となっています。



〔参考〕全国値



		合計	A票問6. 施設等への入所・入居の検討状況			
			入所・入居は検討していない	入所・入居を検討している	すでに入所・入居申し込みをしている	無回答
全体		714 100.0	463 64.8	154 21.6	83 11.6	14 2.0
性・年齢3区分	男性	287 100.0	195 67.9	54 18.8	32 11.1	6 2.1
	女性	427 100.0	268 62.8	100 23.4	51 11.9	8 1.9
	男性-75歳未満	50 100.0	37 74.0	10 20.0	3 6.0	0 0.0
	男性-75~84歳	98 100.0	69 70.4	13 13.3	13 13.3	3 3.1
	男性-85歳以上	139 100.0	89 64.0	31 22.3	16 11.5	3 2.2
	女性-75歳未満	35 100.0	26 74.3	3 8.6	3 8.6	3 8.6
	女性-75~84歳	106 100.0	70 66.0	24 22.6	11 10.4	1 0.9
	女性-85歳以上	286 100.0	172 60.1	73 25.5	37 12.9	4 1.4
3区分度	要介護1・2	446 100.0	311 69.7	93 20.9	32 7.2	10 2.2
	要介護3	111 100.0	62 55.9	28 25.2	20 18.0	1 0.9
	要介護4・5	157 100.0	90 57.3	33 21.0	31 19.7	3 1.9
日常生活圏域	水口町1	130 100.0	88 67.7	27 20.8	15 11.5	0 0.0
	水口町2	134 100.0	84 62.7	26 19.4	22 16.4	2 1.5
	土山町	74 100.0	42 56.8	27 36.5	4 5.4	1 1.4
	甲賀町	101 100.0	71 70.3	15 14.9	13 12.9	2 2.0
	甲南町	164 100.0	102 62.2	36 22.0	21 12.8	5 3.0
	信楽町	111 100.0	76 68.5	23 20.7	8 7.2	4 3.6
世帯類型	単身世帯	154 100.0	87 56.5	43 27.9	21 13.6	3 1.9
	夫婦のみ世帯	180 100.0	128 71.1	25 13.9	22 12.2	5 2.8
	その他	371 100.0	244 65.8	86 23.2	38 10.2	3 0.8

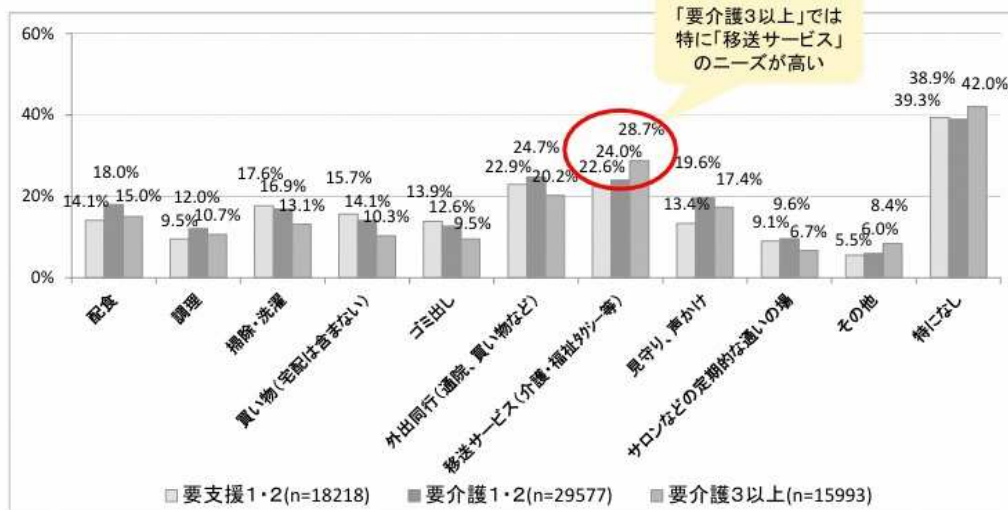
## 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（報告書P111）

- 「特になし」と無回答を除くと、必要率は59%で、その中では「移送サービス」が30%で最も高く、「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」、「配食」と続き、これらも含め各支援・サービスが前回調査と同程度か高くなっています。
- 要介護度3区分別では、3区分いずれも「移送サービス」が最も高くなっています。

		合計	A票問11. 在宅生活の継続に必要な支援・サービス											
			配食	調理	掃除・洗濯	買い物 (宅配は含まない)	ゴミ出し	外出同行 (通院、 買い物など)	移送サービス (介護・福祉 タクシー 等)	見守り、 声かけ	サロンなどの定期的な通いの場	その他	特になし	無回答
全体		714	121	57	99	78	49	149	215	133	95	37	195	101
		100.0	16.9	8.0	13.9	10.9	6.9	20.9	30.1	18.6	13.3	5.2	27.3	14.1
3 要 介 護 度 区 分	要介護1・2	446	84	39	67	58	33	112	130	90	67	21	119	56
		100.0	18.8	8.7	15.0	13.0	7.4	25.1	29.1	20.2	15.0	4.7	26.7	12.6
	要介護3	111	12	10	14	9	6	17	31	24	10	7	31	16
	100.0	10.8	9.0	12.6	8.1	5.4	15.3	27.9	21.6	9.0	6.3	27.9	14.4	
	要介護4・5	157	25	8	18	11	10	20	54	19	18	9	45	29
	100.0	15.9	5.1	11.5	7.0	6.4	12.7	34.4	12.1	11.5	5.7	28.7	18.5	
世 帯 類 型	単身世帯	154	47	22	39	33	24	54	59	44	23	10	28	13
		100.0	30.5	14.3	25.3	21.4	15.6	35.1	38.3	28.6	14.9	6.5	18.2	8.4
	夫婦のみ世帯	180	20	9	17	18	11	25	51	27	20	6	46	39
	100.0	11.1	5.0	9.4	10.0	6.1	13.9	28.3	15.0	11.1	3.3	25.6	21.7	
	その他	371	53	26	41	26	14	68	104	61	51	21	118	48
	100.0	14.3	7.0	11.1	7.0	3.8	18.3	28.0	16.4	13.7	5.7	31.8	12.9	

〔参考〕 全国値

図表 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



現在の生活を継続するにあたり、不安を感じる介護等（報告書P126～127）

- 「夜間の排泄」が36%で最も割合が高く、「日中の排泄」、「認知症状への対応」、「入浴・洗身」と続きます。要介護1・2及び要介護3は「夜間の排泄」が、要介護4・5は「日中の排泄」が最も高く、また、「認知症状への対応」は要介護1・2及び要介護3が要介護4・5に比べて高くなっています。

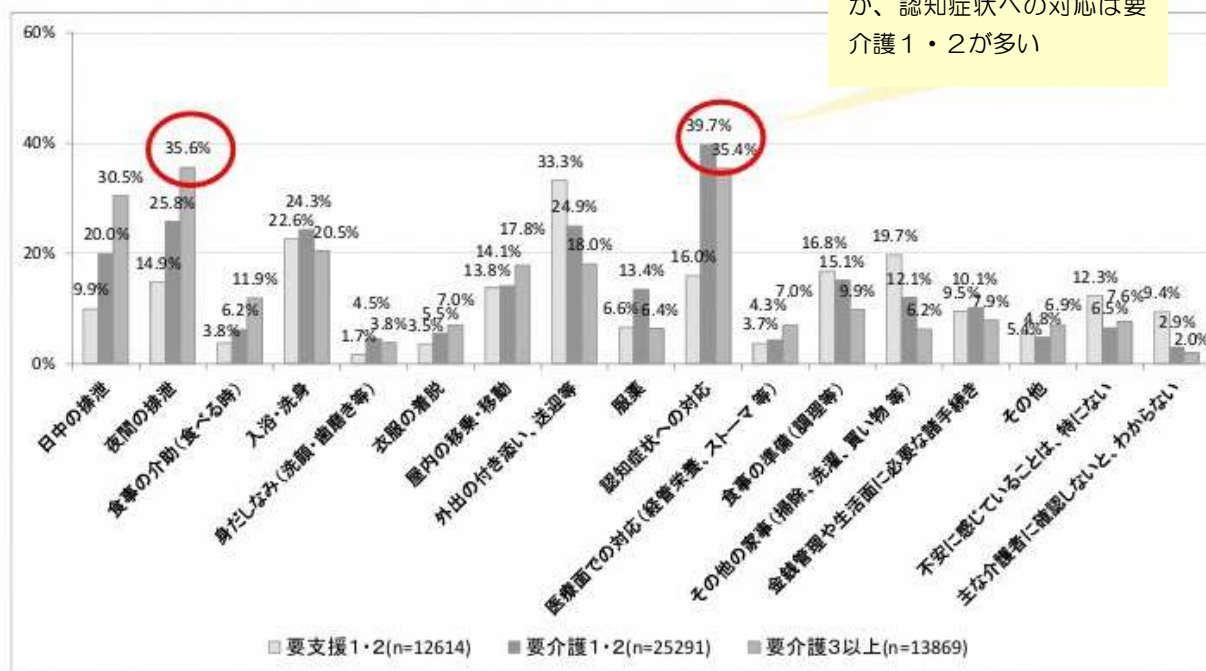
	合計	日票問9. 現在の生活継続にあたり、不安を感じる介護等									
		日中の排泄	夜間の排泄	食事の介助(食べるとき)	入浴・洗身	身だしなみ(洗面・歯磨き等)	衣服の着脱	屋内の移乗・移動	外出の付き添い、送迎等	服薬	
全体	590 100.0	200 33.9	214 36.3	77 13.1	149 25.3	32 5.4	32 5.4	82 13.9	118 20.0	58 9.8	
3 要 介 護 度 区 分	要介護1・2	350 100.0	119 34.0	136 38.9	34 9.7	97 27.7	21 6.0	19 5.4	45 12.9	71 20.3	32 9.1
	要介護3	96 100.0	36 37.5	38 39.6	13 13.5	23 24.0	6 6.3	4 4.2	13 13.5	22 22.9	12 12.5
	要介護4・5	144 100.0	45 31.3	40 27.8	30 20.8	29 20.1	5 3.5	9 6.3	24 16.7	25 17.4	14 9.7
	単身世帯	119 100.0	42 35.3	47 39.5	16 13.4	28 23.5	9 7.6	5 4.2	13 10.9	22 18.5	7 5.9
世帯 類型	夫婦のみ世帯	147 100.0	35 23.8	44 29.9	18 12.2	37 25.2	8 5.4	14 9.5	20 13.6	43 29.3	22 15.0
	その他	319 100.0	121 37.9	121 37.9	43 13.5	82 25.7	15 4.7	13 4.1	49 15.4	53 16.6	28 8.8
	配偶者	188 100.0	44 23.4	57 30.3	28 14.9	52 27.7	9 4.8	19 10.1	26 13.8	50 26.6	25 13.3
主な 介護 者	子	269 100.0	104 38.7	109 40.5	36 13.4	67 24.9	19 7.1	8 3.0	40 14.9	47 17.5	20 7.4
	子の配偶者	84 100.0	42 50.0	37 44.0	10 11.9	19 22.6	4 4.8	2 2.4	13 15.5	11 13.1	5 6.0
	孫	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	兄弟姉妹	16 100.0	3 18.8	3 18.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8	2 12.5
	その他	16 100.0	4 25.0	4 25.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	3 18.8

	合計	日票問9. 現在の生活継続にあたり、不安を感じる介護等									
		認知症状への対応	医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)	食事の準備(調理等)	その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	その他	不安に感じていることは、特にない	主な介護者に確認しないと、わからない	無回答	
全体	590 100.0	190 32.2	43 7.3	70 11.9	55 9.3	68 11.5	31 5.3	22 3.7	6 1.0	27 4.6	
3 要 介 護 度 区 分	要介護1・2	350 100.0	124 35.4	18 5.1	42 12.0	38 10.9	43 12.3	11 3.1	11 3.1	5 1.4	16 4.6
	要介護3	96 100.0	32 33.3	6 6.3	12 12.5	6 6.3	11 11.5	9 9.4	4 4.2	0 0.0	4 4.2
	要介護4・5	144 100.0	34 23.6	19 13.2	16 11.1	11 7.6	14 9.7	11 7.6	7 4.9	1 0.7	7 4.9
	単身世帯	119 100.0	40 33.6	9 7.6	13 10.9	11 9.2	16 13.4	10 8.4	2 1.7	3 2.5	7 5.9
世帯 類型	夫婦のみ世帯	147 100.0	35 23.8	17 11.6	15 10.2	14 9.5	15 10.2	6 4.1	5 3.4	1 0.7	10 6.8
	その他	319 100.0	113 35.4	17 5.3	42 13.2	30 9.4	36 11.3	15 4.7	15 4.7	2 0.6	9 2.8
	配偶者	188 100.0	47 25.0	15 8.0	20 10.6	19 10.1	19 10.1	11 5.9	7 3.7	1 0.5	12 6.4
主な 介護 者	子	269 100.0	91 33.8	23 8.6	37 13.8	24 8.9	29 10.8	12 4.5	10 3.7	3 1.1	7 2.6
	子の配偶者	84 100.0	38 45.2	3 3.6	10 11.9	7 8.3	9 10.7	5 6.0	2 2.4	1 1.2	1 1.2
	孫	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	兄弟姉妹	16 100.0	6 37.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3
	その他	16 100.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	6 37.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3

〔参考〕 全国値

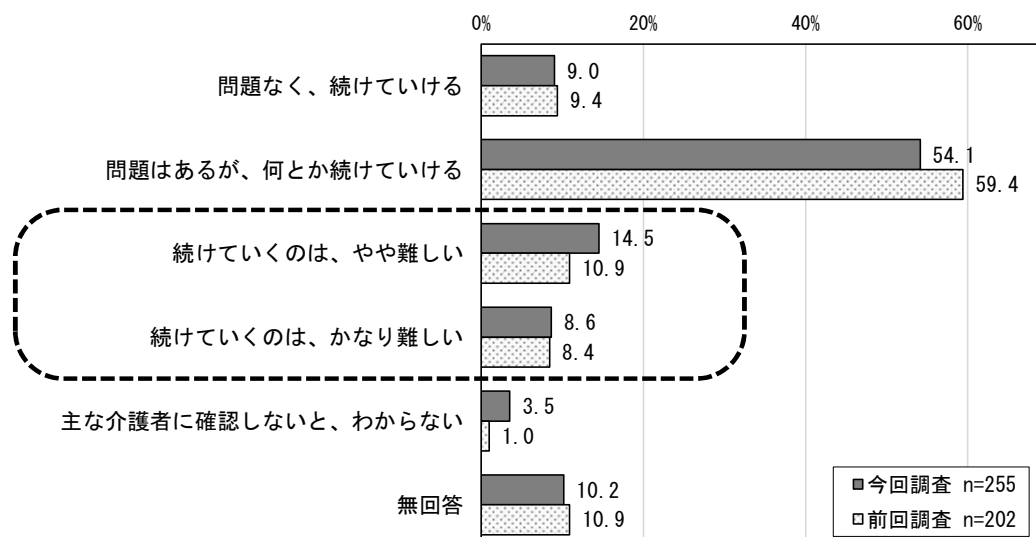
図表 要介護度別・介護者が不安を感じる介護

夜間の排泄は要介護3以上が、認知症状への対応は要介護1・2が多い



今後も働きながら介護を続けていけるか（報告書P131）

- 「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『難しい』は23%で、前回調査と比べて約4ポイント高くなっています。介護離職防止の施策をより一層強化していくことが求められます。



## 4 介護サービス提供事業所調査の結果概要

介護サービス提供事業所調査の結果概要は、以下のとおりです。

### 外国人介護職員数（報告書P3）

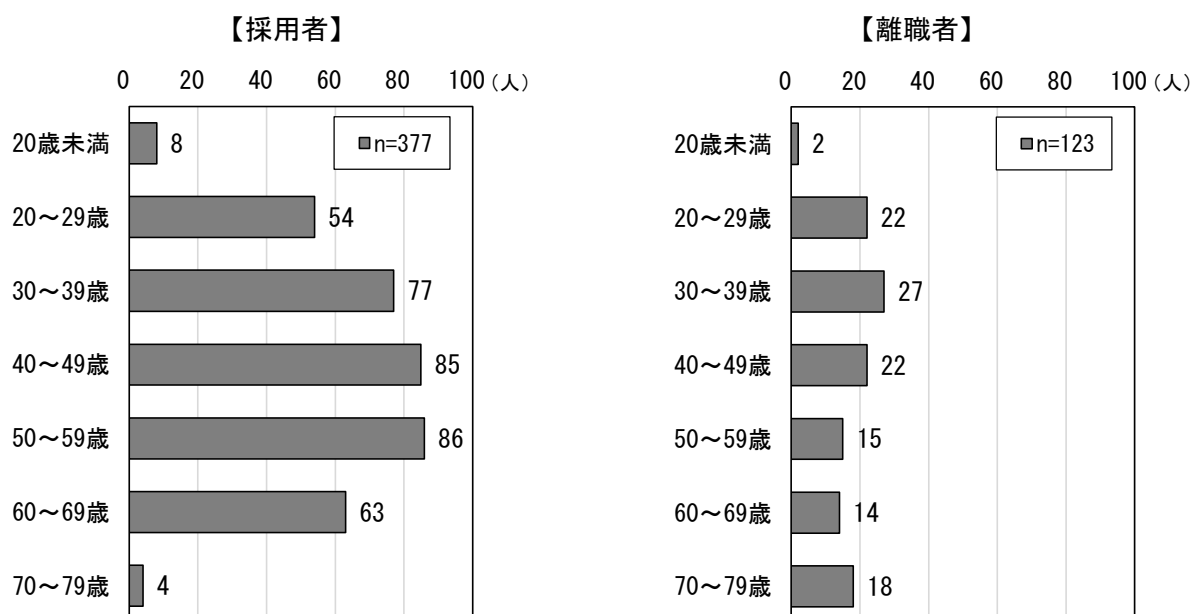
- 回答事業所の介護職員総数1,364人に対し、外国人介護職員は56人でした。「在留資格『特定技能1号』」が多くなっています。

雇用資格	外国人職員数	割合
外国人介護職員総数	56人	100.0%
うち在留資格「介護」	7人	12.5%
うちEPA（経済連携協定）による受け入れ	0人	0.0%
うち在留資格「特定技能1号」	28人	50.0%
うち技能実習生	15人	26.8%
うち留学生	1人	1.8%
うち定住者、日本人の配偶者等	5人	8.9%

### 1年間の介護職員の採用者・離職者数（報告書P4～5）

- 令和6年12月～令和7年11月の1年間に、介護職員の採用者が「いる」事業所は104事業所中60事業所で、あわせて377人、離職者が「いる」事業所は46事業所で、あわせて123人でした。
- 採用者の年齢分布は、「50～59歳」が86人で最も多く、「40～49歳」（85人）、「30～39歳」（77人）と続きます。「70～74歳」の採用者も4人あります。
- 離職者の年齢分布は、「30～39歳」が27人で最も多く、「20～29歳」と「40～49歳」が22人ずつで続いています。「20～29歳」は採用者が54人、退職者が22人となっており、離職の多い世代と言えます。

採用者・離職者の年齢分布



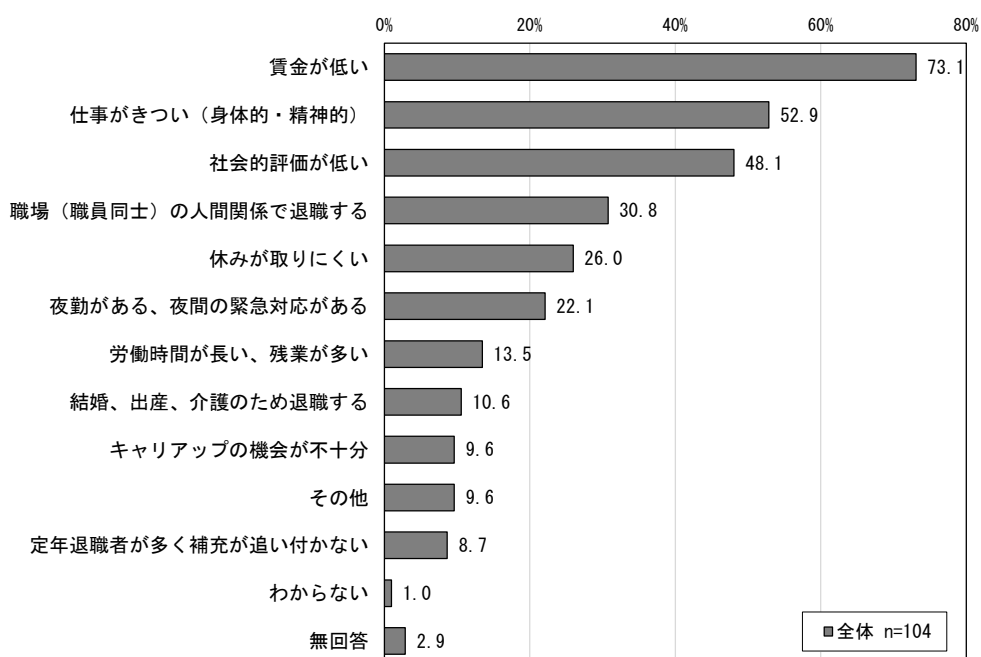
## サービス別の職員の過不足の状況（報告書P6）

- 104事業所のうち、「人員配置基準は満たしているが、十分ではない」が60事業所と過半を占めます。また、「人員配置基準を満たしていないため、開所日数や利用定員数を制限している」が【訪問介護】で1件みられます。

件数	人員配置基準以上の職員を雇用し、余裕をもった運営をしている	人員配置基準の職員を雇用しており、不足を感じていない	人員配置基準は満たしているが、十分ではない	人員配置基準を満たしていないため、開所日数や利用定員数を制限している	その他	無回答	合計
訪問介護	0	2	7	1	0	0	10
訪問入浴介護	0	0	2	0	0	0	2
訪問看護	2	2	4	0	0	0	8
訪問リハビリテーション	0	1	1	0	1	0	3
通所介護	3	10	17	0	0	0	30
通所リハビリテーション	0	0	3	0	0	0	3
短期入所生活介護	1	2	1	0	0	0	4
短期入所療養介護	0	0	1	0	0	0	1
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	0	0	1	0	0	0	1
小規模多機能型居宅介護	1	3	1	0	0	0	5
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	1	0	0	0	1
特定施設入居者生活介護	0	0	2	0	0	0	2
認知症対応型共同生活介護	0	1	4	0	0	0	5
介護老人福祉施設	3	0	3	0	0	2	8
介護老人保健施設	0	0	2	0	0	0	2
居宅介護支援・介護予防支援	1	8	10	0	0	0	19
全サービス種	11	29	60	1	1	2	104

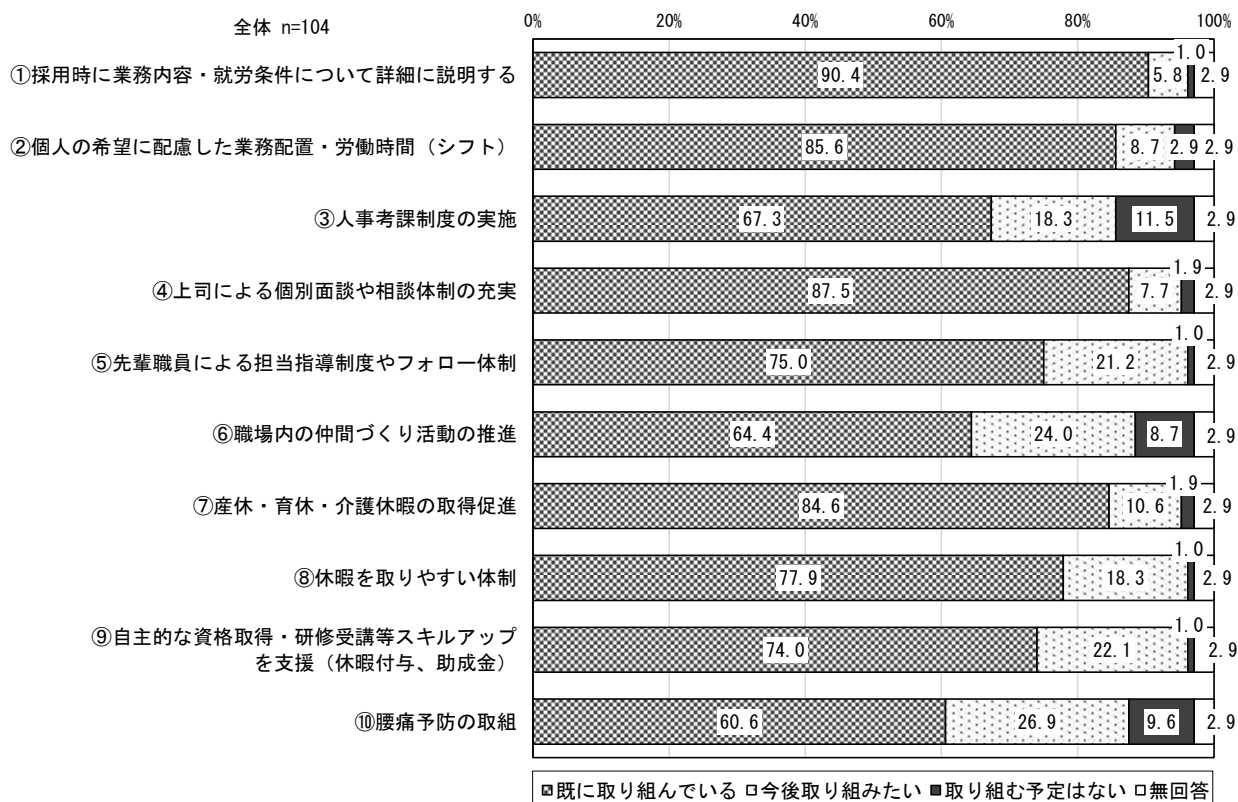
## 介護職員が不足する理由（報告書P8）

- 「賃金が低い」が7割を超えて最も多く、「仕事がきつい（身体的・精神的）」、「社会的評価が低い」がトップ3となっています。



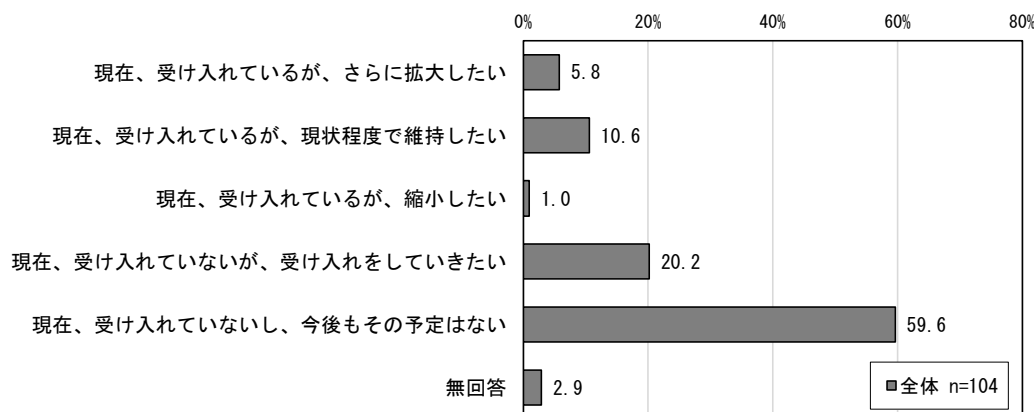
## 職員の定着、退職防止のための取り組み状況（報告書P9）

- 「既に取り組んでいる」は、“①採用時に業務内容・就労条件について詳細に説明する”が9割で最も多く、“④上司による個別面談や相談体制の充実”、“②個人の希望に配慮した業務配置・労働時間（シフト）”、“⑦産休・育休・介護休暇の取得促進”が8割を超えて続きます。
- 「今後取り組みたい」は、“⑩腰痛予防の取組”が3割弱で最も多く、“⑥職場内の仲間づくり活動の推進”、“⑨自主的な資格取得・研修受講等スキルアップを支援（休暇付与・助成金）”、“⑤先輩職員による担当指導制度やフォロー体制”が2割を超えて続きます。



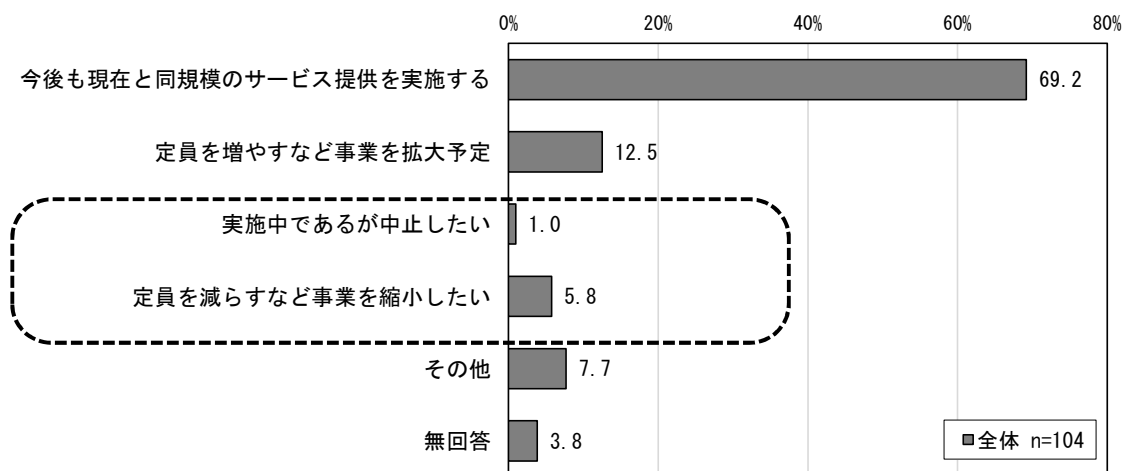
## 外国人人材の受け入れについての考え（報告書P10）

- 「現在、受け入れているが、さらに拡大したい」と「現在、受け入れているが、現状程度で維持したい」を合わせた『受け入れ意向あり』は4割弱にのびります。



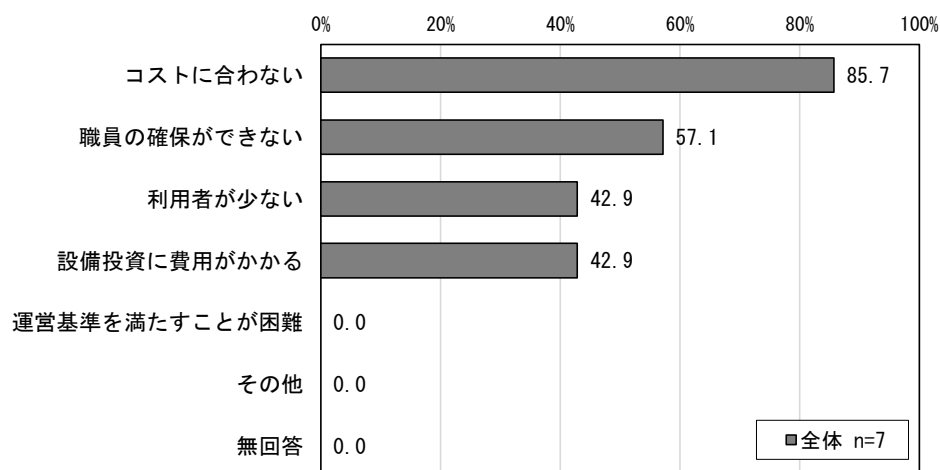
## サービス提供の方向性（報告書P11）

- 「今後も現在と同規模のサービス提供を実施する」が7割で、「定員を増やすなど事業を拡大予定」も1割を超えています。一方、「実施中であるが中止したい」が1%、「定員を減らすなど事業を縮小したい」が6%となっています。
- 「実施中であるが中止したい」は【通所介護】で1件あり、「定員を減らすなど事業を縮小したい」は【通所介護】で3件、【訪問介護】と【訪問入浴介護】でそれぞれ1件ありました。



## 中止または縮小したい理由（報告書P12）

- 「コストに合わない」が9割弱で最も多くなっているほか、「職員の確保ができない」も6割弱みられます。



## 5 ケアマネジャー調査の結果概要

ケアマネジャー調査の結果概要は、以下のとおりです。

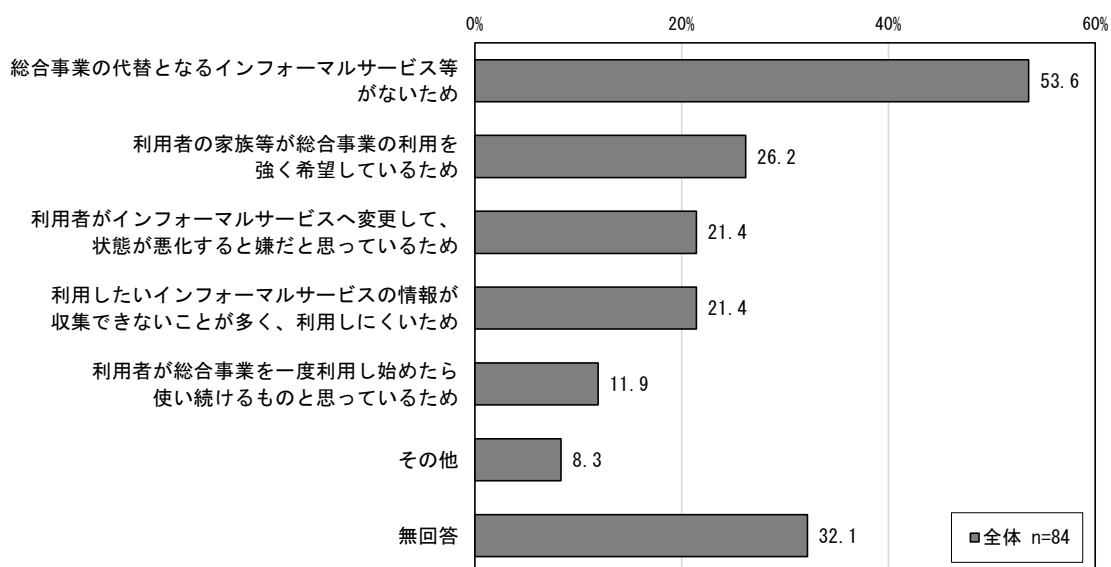
### 総合事業からサロンや100歳体操、地域の生活支援に変更可能な利用者数（報告書P18）

- 総合事業の利用者の393人のうち、サロン等へ変更可能と考える利用者数は61人で、2割弱（15.5%）となっています。その中では「要支援1」が最も多く、サービスでは【通所型サービス（A型）】が最も多くなっています。

サービスの種類	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
訪問型サービス （従前担当）	0人（0.0%）	1人（50.0%）	1人（50.0%）	2人（100.0%）
訪問型サービス （A型）	1人（16.7%）	3人（50.0%）	2人（33.3%）	6人（100.0%）
通所型サービス （従前担当）	3人（21.4%）	6人（42.9%）	5人（35.7%）	14人（100.0%）
通所型サービス （A型）	3人（7.7%）	23人（59.0%）	13人（33.3%）	39人（100.0%）
全体	7人（11.5%）	33人（54.1%）	21人（34.4%）	61人（100.0%）

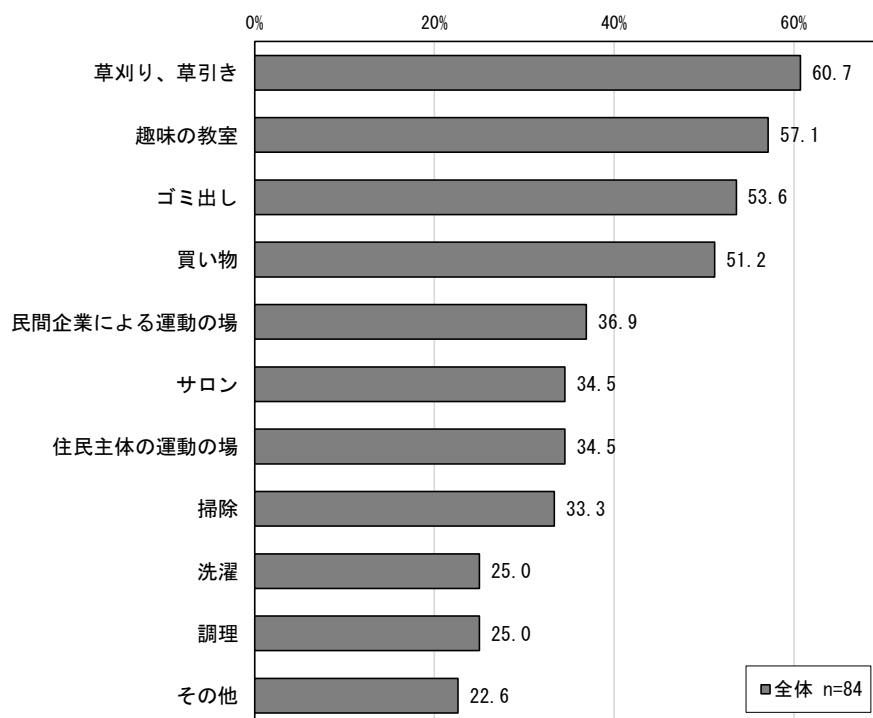
### インフォーマルサービスへ変更できない理由（報告書P19）

- インフォーマルサービスへ変更できない理由をたずねたところ、「総合事業の代替となるインフォーマルサービス等がないため」が5割強で最も多くなっており、インフォーマルサービスの育成に努めることが求められます。



## 総合事業以外に必要なインフォーマルサービス（報告書P20）

- 「草刈り、草引き」が6割で最も多く、「趣味の教室」、「ゴミ出し」、「買い物」が5割を超えて続きます。



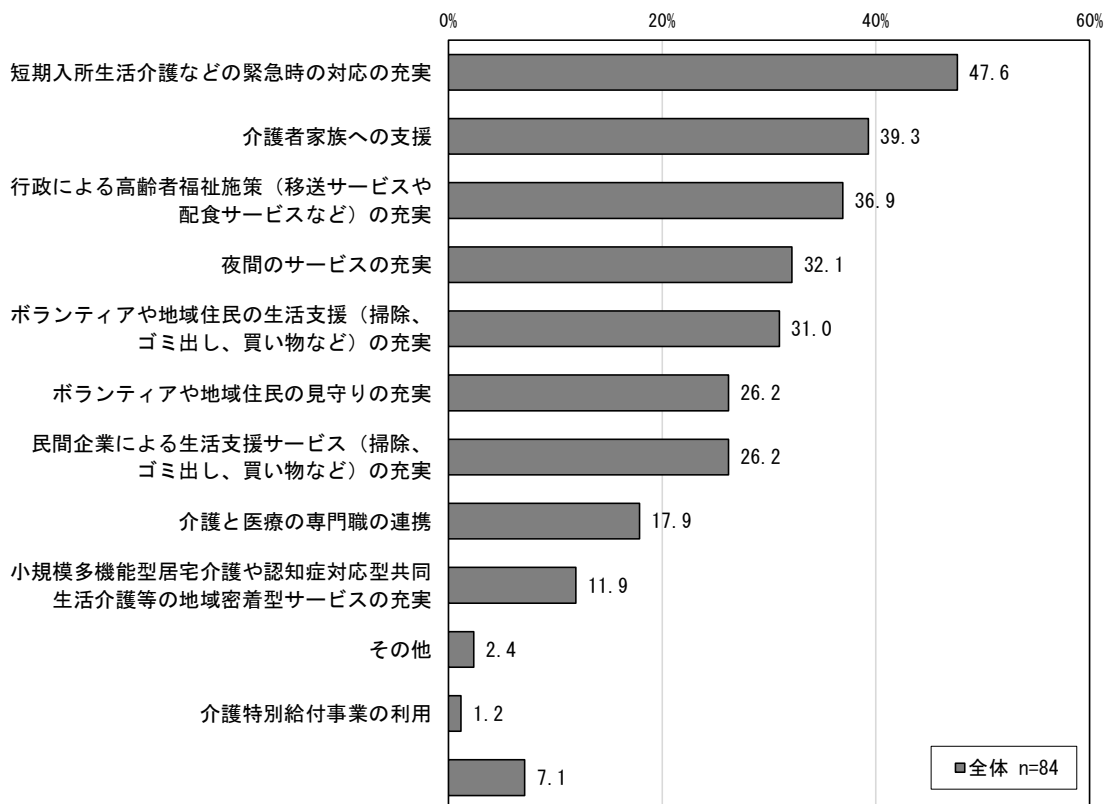
## 入所申し込み者のうち、在宅生活の継続が可能な人数（報告書P22）

- 入所申し込み者のうち、在宅生活の継続が可能な人の割合は、【特別養護老人ホーム】で3割強、【老人保健施設】で2割強、【その他の有料老人ホーム】で4割強、6つの施設・居住系サービスあわせて3割弱となっています。

施設・居住系サービス	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
①特別養護老人ホーム 申込者のうち在宅可能	0人 (0.0%)	1人 (11.1%)	20人 (32.8%)	17人 (41.5%)	5人 (25.0%)	43人 (32.8%)
②老人保健施設申込者 のうち在宅可能	1人 (14.3%)	6人 (42.9%)	4人 (21.1%)	2人 (22.2%)	0人 (0.0%)	13人 (25.0%)
③介護医療院申込者 のうち在宅可能	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
④認知症対応型共同生活 介護申込者のうち在宅可能	0人 (0.0%)	1人 (11.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (5.6%)
⑤特定施設入居者生活 介護申込者のうち在宅可能	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
⑥その他の有料老人ホーム 等申込者のうち在宅可能	3人 (60.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	3人 (42.9%)
全体	4人 (19.0%)	8人 (22.2%)	24人 (28.2%)	19人 (35.8%)	5人 (20.0%)	60人 (27.3%)

## 在宅生活の継続に必要なこと（報告書 P 23）

- 「短期入所生活介護などの緊急時の対応の充実」が5割弱で最も多く、「介護者家族への支援」、「行政による高齢者福祉施策（移送サービスや配食サービスなど）の充実」と続きます。



## 見守りが必要な認知症の利用者に行っている対応や利用サービス（報告書 P 25）

- 「通所介護・総合事業通所型」がおよそ6割で最も多く、「その他」、「家族の見守り」と続きます。その他の記述は6事業所で、「サービス付き高齢者向け住宅」が2件、「GPS使用」、「施設への支援」、「センサーマット」、「配食サービス」がそれぞれ1件となっています。

